



おかやま環境ネットワーク NEWS

NO.101
2024.7

【発行】公益財団法人
おかやま環境ネットワーク

「2023年度助成活動報告会」開催報告

- ◆日時：2024年05月11日、オルガ5階会議室
- ◆参加：19名
- ◆内容：2023年度の助成6団体による活動報告を行いました。

◆各助成団体の企画と活動目的

①あかいわ美土里の和

企画：里山再生プロジェクト

目的：「赤磐市の自然環境を永続的に保持し、人と自然とが共存する循環型のまちづくり」を理念に生物多様性を維持する里山づくりをみんなで協力して活動することを目的とする。具体的には赤磐市所有地の保健保安林通称「磐山」で下草刈り、枯れ枝・倒木除去を中心に山林整備を行って、「磐山の自然と文化」を守り育てる活動を行う。

②あかいわエコメッセ

企画：第23回あかいわエコメッセ

目的：未だに爆発した原子炉からは放射能が放出され、汚染水も海洋放出が決まりました。今だからこそ、フクシマ事故の現状と将来に向けたリスクについて、真実の情報を発信していく責務があると思います。講演会または映画会などを予定。

③つやま演劇教育研究会

企画：演劇および番組製作を介した環境教育

目的：岡山県北を中心に「エコドライブ」や「エシカル消費によるゴミ減量と省資源」、「フードロス問題」の理解を深める事。

④おかやまエコマインドネットワーク

企画：命を育む食べ物と食べ物を育む大地と海を考える

目的：映画「君の根は。大地再生にいどむ人々」を鑑賞し、体験に基づいた農業者からの情報を共有し交流することで、自分事として考えるきっかけとなり一人一人が行動変容につながることを期待します。

⑤岡山学芸館高校

企画：米子湾干潟におけるウミニナ類のすみわけについて

目的：フィールド調査からウミニナとホソウミニナのすみわけを調べ、室内実験で低塩分耐性の違いを明らかにする。また、ウミニナが持つイボの機能についても調査・研究を行う。

⑥なださきホテルの会

企画：各年間活動事業

目的：里川の「宮川」沿い全線にホテルが定住し、文字通り「ホテルロード」にすべく昨季『養殖ホテル』を放流した保護活動が開始されます。今後はさらに拡大し、灘崎地区のコアとなるべく前進して行きたいと考えています。

各団体の報告後、それぞれの報告内容について活発な質疑応答が行われ、内容の理解が図られると共に、自身の団体のこれからの活動へのインプット情報となりました。

まとめとして、助成部会（代表：嶋氏）より、次回の報告では、各団体の事業に助成金がどのように活用されたのかもぜひ報告に盛り込んで欲しいとのコメントが添えられました。



2024年度は、6団体が助成活動を展開する予定です。2025年度の助成事業について募集要項等のホームページへの掲載は、9月初めを予定しています。申請についてご質問等がありましたら、事務局までご連絡下さい。

環境行政学習会（倉敷市）

開催：2023年12月16日（土）10～12時

講師：窪津浩二様（倉敷市環境リサイクル局環境政策課自然保護係）

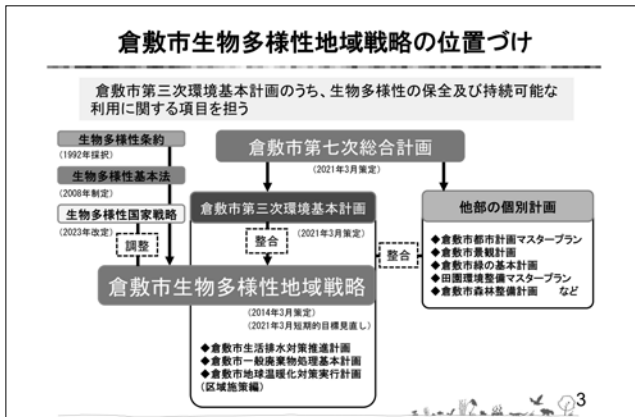
演題：倉敷市生物多様性地域戦略と実施状況

概要：

倉敷市生物多様性地域戦略の話を中心に、その周辺に関わる話題提供をいただきました。

倉敷市では、一般的な環境調査、ゴミの処理、下水道を同じ局内で行っています。その中で、環境政策課は、局全体の取りまとめ、工場排水の管理、自然保護等を受け持っています。

私は、自然保護係として、公共工事、希少野生生物の保護、緑化の推進、自然保護のイベント開催、生物多様性の計画づくりを担当しています。



日本は生物多様性条約を採択（1992年）し、国内法で生物多様性基本法（2008年）が制定され、そこに生物多様性国家戦略（2023年改定）が位置付けられています。倉敷市の生物多様性地域戦略は、国家戦略と対になる地方での性格を持つものと位置付けられています。



倉敷市全体の計画である倉敷市第七次総合計画（2021年）、その中での環境部門の計画である倉敷市第三次環境基本計画（2021年）があり、その中の一

つに、倉敷市生物多様性地域戦略が位置付けられています。倉敷市第七次総合計画の中には、緑の基本計画や都市景観の計画などがあり、それらとも整合が取れるものとなっています。

各市町の生物多様性地域戦略の策定は努力義務ですが、倉敷市では倉敷市第二次環境基本計画（2011年）の中で地域戦略を策定することとなり、2014年に策定されました。現在は、2030年に向けての短期目標の達成を目指しているところです。長期的な目標年次は2050年を設定しています。

倉敷市のHPにも、「倉敷市生物多様性地域戦略」を掲載しています。今回の学習会では、概要版を用いて説明させていただきます。



具体的な行動計画では、倉敷市はどんな姿を目指すのかを「恵み豊かな瀬戸内の自然を、未来に向けてみんなの手で引き継いでいるまち倉敷」として掲げています。その中に基本目標を「知る」「守る」「使う」「つくる」という4つのキーワードを用いて取り組みを分類しています。



倉敷市が目指す将来像を検討する時に、漫然と緑がたくさんある・虫がたくさんいる・鳥がたくさん飛んでいるとするのではなく、倉敷の特徴を現すような具体的な生物をピックアップして、具体的なこんな自然を作りたいという意図をもって定めていきました。

基本目標1: 倉敷の生態系の状況と生き物と暮らしとのつながりを把握する。

➤ 1-① 生物多様性調査の実施

■ 市民参加型生き物調査事業

【計画・事業の概要】 生物多様性の啓発事業として、市民参画による生き物調査を実施する。



＜令和3年度からの新規事業＞

・高梁川流域生き物調査を実施する
令和4年度の調査対象は「ジャンボタニシ」で81件の報告を受けた。

令和5年度の調査対象は

「カメ」

110件の報告

生き物調査を実施すると共に、自然環境に関する市民への啓発を進める。

10

基本目標2: 身近な自然とそのつながり及び希少野生生物の生息・生育環境を保全、回復、再生する。

➤ 2-⑥ 外来生物対策

■ 外来生物に対する啓発と情報提供

【計画・事業の概要】

外来生物の移入などによる生態系への影響を最小限とするため、環境省など関係機関と連携し、外来生物に関する情報提供や正しい知識の普及啓発を行う

（動物）セアカゴケグモなど

ヒアリ等外来アリ

＜対応状況＞

・自然保護監視員への啓発
・庁内関係課への情報提供と注意喚起
・広報紙やチラシの配布による啓発
・HPの充実

＜対応状況＞

・令和4年度はアカカミアリの確認が1件
・市民の問い合わせに対応して確認
・国、県は、水鳥港で定期調査を継続して実施



オオクチバス(左)
オオキンケイギク(中)
ミシシッピアカミミガメ(右)

19

基本目標2: 身近な自然とそのつながり及び希少野生生物の生息・生育環境を保全、回復、再生する。

➤ 2-② 地域の自然と生態系ネットワークの保全

■ 〔河川・水辺〕自然環境に配慮した用水路・ため池・河川などの改修及び管理の実施

【計画・事業の概要】

自然環境に配慮した用水路・ため池・河川などの改修及び管理を行う。



スライゼンゼリタナゴ



カワバタモロコ



保護移動の状況

＜保全実施状況＞

・公共工事担当課へスライゼンゼリタナゴ、カワバタモロコなど希少野生生物に関する情報提供
・希少野生生物の生息地の保全のため、河川、用水路改修時に専門家のアドバイスを御関係課と協議を行いながら保全対策（保護移動など）を実施した。



ナゴヤダルマガエル

14

基本目標4: 倉敷の生物多様性の保全と持続的な利用に向けて、行動できる人づくり、地域づくりを行う。

➤ 4-③ 子どもたちへの環境学習の充実

■ 自然とふれあうイベント等の開催

【計画・事業の概要】 リーディングプロジェクト

子どもたちや親子で参加する自然体験イベントや、自然とふれあう活動を支援する



子育て支援・観光モデルコース



エコサマースクール

＜実施事業＞

・子育てポータルサイト等を通じ、子どもたちや親子で参加する自然体験活動を支援する。
・自然体験型の講座を35件実施
421人が参加した
・自然の家に子どもたちと親が参加できるうどん作り体験・キャンプ等を実施した



かるがもキャンプ

24

基本目標2: 身近な自然とそのつながり及び希少野生生物の生息・生育環境を保全、回復、再生する。

➤ 2-③ 地域ごとの自然環境の保全

■ 〔森・山〕倉敷・水島地域の取り組み

【計画・事業の概要】

大平山、種松山などの山系の自然環境を保全し、自然とふれあえる場として活用を図る。



種松山野草園



野鳥観察会（向山）

＜種松山野草移植保護地＞

・昭和55年11月からの瀬戸中央自動車道建設工事に伴う野草移植保護地。
現在は、倉敷市シルバー人材センターへ委託管理しています。

＜探鳥コース＞

・市内には野鳥の観察にふさわしい地区に探鳥コース（12カ所）を設定しています。

16

基本目標4: 倉敷の生物多様性の保全と持続的な利用に向けて、行動できる人づくり、地域づくりを行う。

➤ 4-④ 社会貢献活動や自然共生圏を意識した地域交流経済活動の支援

■ 自然共生圏を意識した地域交流、経済活動の支援

【計画・事業の概要】 リーディングプロジェクト

高梁川流域など本市が関わる自然共生圏を対象とした地域交流イベント、経済活動を支援

＜実施事業＞

・「高梁川でつながる森・里・川・海の力」を井原市で実施し、高梁川流域を含めた人達延べ46名が参加。
午前：セミナー24名
午後：エコツアー22名

令和5年度は
総社市で実施



井原市 エコツアー

25

基本目標2: 身近な自然とそのつながり及び希少野生生物の生息・生育環境を保全、回復、再生する。

➤ 2-⑤ 希少野生生物の生息・生育環境の保全

■ 〔河川・水辺〕ミズアオイ群生地の保全活動

【計画・事業の概要】

自然保護団体、地域住民等と協力し、ミズアオイ群生地の良好な生育環境の保全に努める。



ミズアオイ

＜ミズアオイ群生地（倉敷市粒江）＞

・倉敷市立自然史博物館友の会や地域住民等と協力して、ヌートリア食害防護フェンスの設置やスクミリンゴガイ（ジャンボタニシ）など外来生物の駆除。

また、除草作業しながらミズアオイ自生地の整備・管理・保全に努めている。
・地元小学校の児童に対して観察会等の啓発活動を行っている。

秋：観察会 52名参加（R4.9.11）

春：種まき会 30名参加（R5.3.25）

18

基本目標1は2つ、基本目標2は6つ、基本目標3は2つ、基本目標4は5つの取り組みに分類して行動計画をつくっています。

現状では、数値目標達成状況としては未達が多く、発信が足りないかも知れないとも考えています。

今後の課題として、国家戦略2023-2030、ネイチャーポジティブ（復興）、市有地の自然共生サイトへの登録検討、情報伝達の強化（イベント・身近な自然・外来生物）が挙げられると考えています。

環境行政学習会（瀬戸内市）

開催：2024年01月20日（土）10～12時

講師：坪本美希様（瀬戸内市環境部生活環境課）

演題：～太陽と海が織りなす成長ビジョン～『豊かな自然と快適な暮らしが調和するまち』を目指して

概要：

第2次瀬戸内市環境基本計画の改訂時（2021年）には、強みである豊かな自然を守りながら、市民が快適に暮らすためには、何を目指し、どのような取組が必要なのか、市役所の各分野の職員が集まり、豊かな自然とは何か、快適な暮らしとはどういう状態かイメージを出し合いました。

豊かな自然を「自然」「食」「教育」の3分野、快適な暮らしを「防災」「健康・福祉」「交通」「産業」の4分野に分類し、さらにそれを細分化していきました。

市が目指す未来に向けて、十分に取り組めていない分野は、財源が必要になるものばかりで、必要な施策の中に、経済を回していく仕組みを加えることで課題解決を進め、瀬戸内市に住んで良かったと思える取組にしたいと考えました。

2-2.跡地を活かすために

出した答えは、太陽光発電事業

発電所敷地面積	約260ヘクタール（パネル設置面積：約230ヘクタール）
発電所規模	パネル出力：最大約235MWp 太陽電池パネル：約90万枚を設置 想定平均発電電力量：年間約26万MWh （一般家庭約8万世帯分の消費電力量に相当）
自然保護措置	希少生物に配慮したパネル配置、環境モニタリング調査の実施、チョウの飼育場の創設、チョウの営巣期間中の作業時の配慮等
総事業費	約1,100億円
出資企業／出資額	総額 約200億円 GE・エナジー・ファイナンス・サービス、東洋エンジニアリング株式会社、株式会社中国工、くらみアセットマネジメント株式会社
融資機関／融資額	総額 約900億円 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行を共同幹事とし、中国四国地方の金融機関も多数参加するシンジケート団による融資

瀬戸内市

そこで10年以上前から取り組んでいる錦海塩田跡地の利用が成功事例だと気が付きました。この事業では、塩田跡地を市が取得し約500haの内約260haに太陽光パネルを設置しました。これにより市には20年間で100.5億円の貸付料が入り、そのうち跡地維持管理（ポンプの電気代・修繕費）に60.5億円を確保した残りの40億円が、まちづくりの資金となっています。この資金を活用して、活力ある学校づくりや、駅前整備、出産・子育て支援などを実施してきました。

瀬戸内Kirei太陽光発電所 平成30年10月 発電事業開始

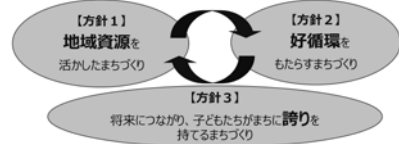
年間 192,000 t のCO2削減効果
（瀬戸内市の排出量の約半分）



2-2.太陽のまちプロジェクト

跡地活用により市が得る貸付料収入を計画的に活用

太陽のまち 基金	貸付料 （約20年間） 100.5 億円	跡地維持管理 60.5 億円 まちづくり 40 億円
-------------	--------------------------------------	---



瀬戸内市

11

2-3.瀬戸内市の環境の目指す姿

錦海塩田跡地事業の成功を活かし、瀬戸内市は、
「太陽光発電を軸とした
ゼロカーボンへの取組
（経済×社会×環境）」
をまちづくりの中心に添え、
脱炭素化を推進することとしました。

瀬戸内市

13

この成功から、瀬戸内市では太陽光発電が強みになることが分かりました。そこで太陽光発電を軸としたゼロカーボンへの取組（経済×社会×環境）をまちづくりの中心に据え、脱炭素を推進することとしました。第2次瀬戸内市環境基本計画改定版では、市のめざす環境の将来像に「太陽と海が織りなす成長ビジョン」という副題を追加し、経済の成長が必要である点についても示しました。

2-3.第2次瀬戸内市環境基本計画を改訂

市のめざす環境の将来像 ～太陽と海が織りなす 成長ビジョン～



瀬戸内市

14

そして計画を推進するため、5つの基本方針を定め
ました。それぞれ「1. ゼロカーボンシティの実現」
「2. 循環型のまちづくり」「3. 快適で安心・安全な
まちづくり」「4. 自然とのつながりを感じる郷土・里
海づくり」「5. 郷土の誇りを継ぐ協働の進んだまちづ
くり」とし、この基本方針に沿った9つの重点施策に
取り組んでいます。

3-1.基本方針①ゼロカーボンシティの実現

瀬戸市内で 何ができるか？

まずは、
「環境基本計画 重点施策①
地産の再生可能エネルギー発電の利活用促進」に取り組む

市民・事業者へ、太陽光発電設備などの導入を促すため、
補助金制度の新設検討

➡ 財源として、環境省 交付金の重点対策加速化事業を活用

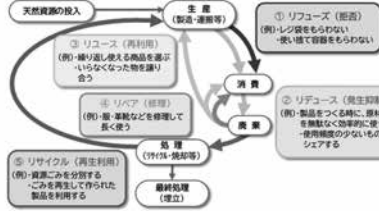
瀬戸市内

17

3-2.基本方針②循環型のまちづくり

資源循環の促進に向け、ごみの排出・発生抑制やごみの適正分別の
徹底とともに、資源の再利用や再生利用を活性化し、限られた資源を
賢く使う清潔なまちづくりを目指す。

【重点施策】②ごみの処分量を削減
ごみ削減のための取組として「5R活動」を徹底



瀬戸市内

28

3-3.基本方針③快適で安全・安心なまちづくり

生活環境の保全に向け、日々の生活や事業活動に伴う環境負荷の低減に
継続して取り組むとともに、防災対策を含めた気候変動への備えを強化し、
快適で安全・安心なまちづくりを目指す。

■重点施策③気候変動への適応策の普及・促進

➢ 市民一人一人が「適応策」を日々の生活や事業活動に積極的に取り入れること

指標名	単位	実績値 R2 2020	目標値 R4 2022	今回報告値 (R5年度調査)
最寄り避難場所を知っている市民の割合※	%	85.8	95.0	80.1(R4)
自主防災組織結成率	%	75.2	82	75.6(R5.4.1)

■「瀬戸市内防災アプリ」のインストール数

➢ 4,000件（R5年1月時点）→5,273件（R6年1月時点）

災害情報の発令時には、R3年度整備した防災情報伝達システムによる屋外放送、
戸別受信装置、防災アプリを活用

瀬戸市内

31

3-4.基本方針④自然とのつながりを感じる郷土・里海づくり

市域一帯の生物多様性の保全とともに、人と自然がふれあえる場の整備や
利用促進にも取り組む象徴としての「郷土・里海づくり」を目指す。

■重点施策④動植物の保護

➢ 豊かな生態系や生物多様性を保全していくために各主体が協力して保護を行う

指標名	単位	実績値 R2 2020	目標値 R10 2028	今回報告値 (R5年度調査)
記録及レッドデータブックの作成	—	—	作成	検討中

➢ R4年度に相談

瀬戸市内

33

2022年度以降は、特に「1. ゼロカーボンシティ
の実現」について重点をおいており、環境省の地域
脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事
業）を活用し、一般向け脱炭素設備導入補助事業（太
陽光発電設備1kw当たりの補助は県内最大）を2023
年度から実施しています。

3-1.ゼロカーボンシティの実現に向けて

再エネ導入だけではすぐに行き詰まる
地域のために、誰と何をするか

- ・ 農業や漁業にプラスとなる取組ができないか？
・ その中でも、自分たちで変えていこうとしている邑久町漁業協同組合から
相談があった。
「杜鰯養殖に使った後の廃棄物の処理をチップ化したい」
- ・ 廃棄するしかなかった筏をチップ化して熱利用することを検討
- ・ 邑久町漁協は、持続可能な漁業を目指して、世界で初めて
垂下式杜鰯養殖でMSC認証を取得



瀬戸市内

22

3-1.脱炭素先行地域づくり事業 先行エリア

脱炭素先行地域の対象エリアは、
玉津地区及び裳掛地区（下記オレンジ色の枠内）、全公共施設 等

＜図＞ 脱炭素先行地域の地図



瀬戸市内

1

また、環境省の同交付金（脱炭素先行地域づくり
事業）にも邑久町の玉津地区・裳掛地区・全公共施
設等を先行地域として、市と5者との共同提案で応
募し2023年度に選定されました。この脱炭素先行地
域では、2030年までのゼロカーボン達成を目標に取
組んでいます。

今回の学習会では、第2次瀬戸内市環境基本計画
の改訂を中心に、2022年度以降の当市の取組を説明
しました。2023年度は基本方針「1. ゼロカーボン
シティの実現」や「2. 循環型まちづくり」をメイ
ンに取り組んでおり、「4. 自然とのつながりを感じる
郷土・里海づくり」など生物多様性やネイチャーポ
ジティブに関する分野については、マンパワー
不足により十分取組めていない状況です。

今後はバランスを見ながら、環境基本計画に基づ
き『豊かな自然と快適な暮らしが調和するまち』を
目指して、重点施策に取り組んでいきます。

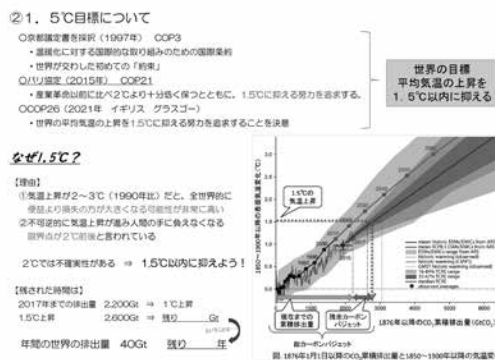
環境行政学習会（岡山市）

開催：2024年03月16日（土） 10～12時

講師：吉田武生様（岡山市環境局環境部ゼロカーボン推進課）

演題：『脱炭素社会』の実現に向けて～みんなで止めよう地球温暖化～

概要：



岡山市の取り組みをご紹介します前に、地球規模での環境課題となっている地球温暖化や、これ以上の温暖化を防止するためにパリ協定で設定された数値目標についてご紹介します。



続いて、岡山市の取り組みについてです。岡山市では住宅用スマートエネルギー導入促進補助金を設けて

います。太陽光パネルの設置だけでなく、太陽熱利用や燃料電池、蓄電池や窓断熱、電気自動車なども対象です。他に事業用の補助金もあります。

2024年3月にプラごみの分別回収が始まりました。これによるCO₂削減効果は、年間1.75万tと見込んでいます。ごみの組成分析によると、重量ではプラスチックごみが約55%、生ごみ・バイオマスごみが45%に対し、体積では60~70%がプラスチックごみです。分別回収の開始により、黄色の有料ごみ袋の使用量が減っているのではないのでしょうか。



企業自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指すRE100という取り組みがあり、世界的な企業が参加しています。これに倣った0再エネ100宣言RE Actionという取り組みがあり、岡山市も参加し、アンバサダーとなりました。

2023年6月には岡山市脱炭素ロードマップを策定しています。「あなたにとって気候変動対策は、どのようなものですか?」というある調査での質問に日本人は「生活の質を脅かす」との答えが60%もありましたが、世界全体では全く逆で「生活を豊かにするもの」という答えが66%でした。日本では、脱炭素というと制約を受ける、生活を我慢しないといけないと受け止めているようです。

太陽光パネルを設置して電気代が浮くしCO₂削減にもつながる、ハイブリッド車に買い替えると燃費が向上しガソリンの使用量を減らせ脱炭素につながる、というように前向きに取り組めることを発信していく必要があると思っています。

岡山市の再エネポテンシャルの中では太陽光パネルのポテンシャルが大きいことが分かっています。それでも2050年のエネルギー消費量（推計）の12%にしかありません。やはり消費地である都会ではカーボンニュートラル実現は難しい課題です。そのため、岡山市外の市町と組んで再エネ導入を図っていくことも想定する必要があると考えています。

岡山市のエネルギー収支は1,265億円のマイナスで、電気代だけでも400億円が域外に流出しています。

市域内でエネルギーをつくり、消費する「エネルギーの地産地消」を目指して、取り組みを進めていく必要があります。



デコ活は、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動です。資料に書かれている14項目を実施すると、毎月3.6万円（年間43万円）浮きます。時間になると一日1時間以上（年間約388時間）の自由な時間を増やすことができます。CO₂削減というよりも経済的なメリットを前面に押し出して考えてみませんか、という仕掛けです。

私たちの生活が、地球の環境問題に直結していることを意識していただければと思いますし、補助金などでチャンスが来ていますから活用いただきたい

補助金など有効にご活用いただきたいと思います。自分の行動が、脱炭素につながっていることを意識して生活をすれば、苦しい脱炭素ではなく楽しい脱炭素につながり、一歩踏み出せるのではないのでしょうか。

2050年カーボンニュートラルの実現は壮大な目標に感じるかもしれませんが、人類には過去に大きな成功事例があります。オゾン層の破壊が進んでいましたが、世界中でフロンガスの排出を抑制・禁止することでオゾンホールは殆ど無くすることが出来ました。みんなで取り組むことが出来れば絶対に脱炭素は達成できると思います。

“脱炭素”は、一人の100歩ではなく、100人の一歩から

ありがとうございます！

岡山市 環境局 環境部 ゼロカーボン推進課
課長 吉田 真生
TEL:086-803-3182 FAX:086-803-1768
E-mail:takeo_yoshida@city.okayama.lg.jp

岡山市 環境局 環境部 ゼロカーボン推進課

岡山市脱炭素ロードマップ

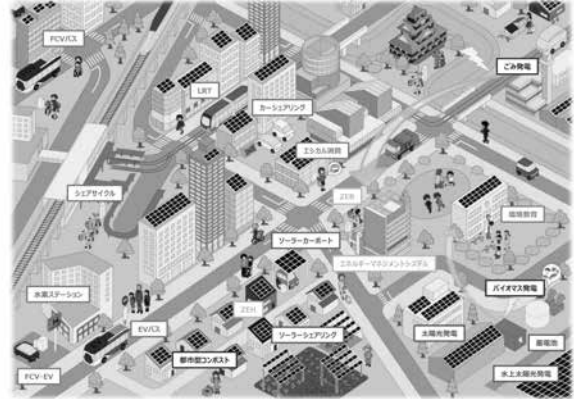
概要版

～みんなで進もう！ゼロカーボンシティ岡山～

岡山市では、2021年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表明しました。本ロードマップは、岡山市の各種計画に基づき、CO₂排出削減目標を達成し、ゼロカーボンシティ岡山を実現するための道筋を示すものです。

将来ビジョン

2050年ゼロカーボンシティを実現した岡山市のイメージ図です。いたるところで日常的に脱炭素につながる光景を目にすることができます。



- 市民・事業者の行動変容**

 - ・脱炭素に寄与する行動、カーボンフットプリントを意識した選択が日常的に行われています。
 - ・「温室効果ガス削減」を目標とした「環境に配慮した」という価値基準による選択が行われています。
 - ・「エシカル」や「サステナブル」といったスタイルが確立し、市民生活に浸透しています。

再生可能エネルギー

 - ・あらゆる場所に太陽光発電設備等が設置され、再生可能エネルギーが最大限に導入されています。
 - ・蓄電技術によって、再生可能エネルギーが効率的に活用されています。

省エネルギー

 - ・住宅や建築物の省エネ化が進み、ZEHやZEBが一般化しています。
 - ・高効率機器やエネルギーの見える化によって運用改善が図られ、大幅な省エネが達成されています。

スマートムーブ

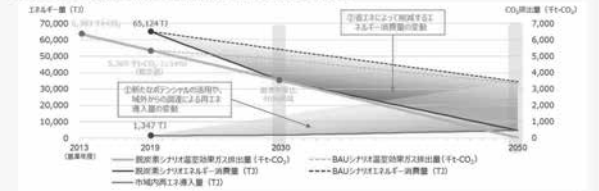
 - ・徒歩や自転車移動する人が増えています。
 - ・LRTやEV・FCVといった公共交通機関の利用率が上がっています。
 - ・カーシェアリングを利用する人が増えているとともに、EV・FCVでCO₂を排出しない移動が普及しています。

地域連携

 - ・循環共生圏が構築され、地域間や地域内で連携することによって、自立した社会となっています。
 - ・生み出す廃棄物などの都市型バイオマス活用や、4Rの徹底などによるエネルギーや資源が循環するしくみができています。

脱炭素シナリオと再生可能エネルギー導入目標

現状のまま追加的な対策をとらない場合（BAUシナリオ）、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを達成することはできません。今後、脱炭素シナリオを目標としたエネルギー消費量の大幅な削減と、再生可能エネルギーの最大限導入を進めることで、ゼロカーボンシティの実現を目指します。技術革新によって、現時点ではポテンシャルに計算されていない再生エネルギーを活用できるようになり、市域外との連携によって再生エネルギーが調達できるようになることで、エネルギー消費量を必要とする必要があるのは変動します。



発電方法	現状（算定値あり）	2030年度	2050年度
太陽光	311.4 MW	453.4 MW	1035 MW
中・小水力	0.11 MW	0.11 MW	0.53 MW
バイオマス	8.54 MW	8.54 MW	12.15 MW
風力	-	-	23 MW

※太陽光発電設備は2030年以降の技術革新を見込んで再生可能エネルギーの導入率向上を想定して導入量計算
※中・小水力、風力はREPOSのポテンシャルの最大値導入を想定

ゼロカーボンシティ実現に向けた取組 ～ロードマップ表～

CO₂排出削減目標を達成し、ゼロカーボンシティ岡山を実現するために、重点的に取り組むべき6つの項目における主要な取組と、2050年度までの取組時期をまとめました。

	2023年度	2030年度 46%削減	2050年度 実質0
基礎となる項目			
市民・事業者の行動変容の促進	クールライフ等の推進 建築物・電気機器の省エネ化 CO ₂ 排出削減効果の見える化 多様な主体と連携した取組の推進	建築物・電気機器の省エネ化 CO ₂ 排出削減効果の見える化 多様な主体と連携した取組の推進	市民・事業者の行動変容の促進 建築物・電気機器の省エネ化 CO ₂ 排出削減効果の見える化 多様な主体と連携した取組の推進
市の率先行動	市有施設への太陽光発電設備、再生可能エネルギー設備の導入 再生可能エネルギー100施設 RE Actionの推進 公共事業の次世代自動車への転換	市有施設への太陽光発電設備、再生可能エネルギー設備の導入 再生可能エネルギー100施設 RE Actionの推進 公共事業の次世代自動車への転換	市有施設への太陽光発電設備、再生可能エネルギー設備の導入 再生可能エネルギー100施設 RE Actionの推進 公共事業の次世代自動車への転換
再生可能エネルギーの導入促進	太陽光発電設備の導入促進 建築物由来のバイオマスエネルギーの利用促進 その他の再生可能エネルギーの導入促進 グリーン電力の導入促進	太陽光発電設備の導入促進 建築物由来のバイオマスエネルギーの利用促進 その他の再生可能エネルギーの導入促進 グリーン電力の導入促進	太陽光発電設備の導入促進 建築物由来のバイオマスエネルギーの利用促進 その他の再生可能エネルギーの導入促進 グリーン電力の導入促進
省エネルギーの推進	省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進 建築物のZEH・ZEB化の推進 エネルギーの見える化の推進	省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進 建築物のZEH・ZEB化の推進 エネルギーの見える化の推進	省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進 建築物のZEH・ZEB化の推進 エネルギーの見える化の推進
スマートムーブの推進	自動車利用の抑制・転換の推進 公共交通利用の促進 カーシェアリング・シェアサイクル等の利用促進 次世代自動車（EV・FCV）の普及促進	自動車利用の抑制・転換の推進 公共交通利用の促進 カーシェアリング・シェアサイクル等の利用促進 次世代自動車（EV・FCV）の普及促進	自動車利用の抑制・転換の推進 公共交通利用の促進 カーシェアリング・シェアサイクル等の利用促進 次世代自動車（EV・FCV）の普及促進
地域連携の推進	再生可能エネルギーの地産地消の推進：自立分散型社会の推進 岡山県内や中国・四国地方との再生可能エネルギーの連携 循環共生圏の推進	再生可能エネルギーの地産地消の推進：自立分散型社会の推進 岡山県内や中国・四国地方との再生可能エネルギーの連携 循環共生圏の推進	再生可能エネルギーの地産地消の推進：自立分散型社会の推進 岡山県内や中国・四国地方との再生可能エネルギーの連携 循環共生圏の推進

2024年度事業計画 について

おかやま環境ネットワークでは、地域の皆様と一緒に環境保全に関する様々な取り組みをすすめています。

定款では、「この法人は、ふるさと岡山の自然とくらしに関する環境保全及び環境問題の解決に向け、研究・啓発活動をはじめ、県内の環境活動団体の交流や相互支援の促進を図り、もって地球環境保全に寄与することを目的とする。」と定めています。

理事会での24年度「事業計画」の検討の中で、23年度に実施したシンポジウム「くらしを支える生態系サービス～いま考えたい生産者と消費者のつながり」や「里海シンポジウムin笠岡～豊かな海の再生・増やそう海の応援団」での記念講演（森里海の連環）の学びや地産地消を支える瀬戸内海での漁業の復活などの交流などをインプット情報とする形で、「岡山の豊かな自然を身近に感じ、森・里・川・海の連環について、体験を通して学ぶ機会提供を進めます。」「（アマモ場再生関連企画を継続し）きれいで豊かな海の再生を応援します。」などの表現を加えました。

また、行政や研究者に頼るばかりではなく市民自らが自然に分け入り実際に起きていることをデータ収集する視点で「気候変動の中、市民科学の視点による定点モニタリングなどを通して、経年変化の記録・情報収集を進めます。」を新たに加えました。

これらは、2030年に向けた組織行動方針とも合致したものと考えております。

- ・森・川・里・海などの生態系保全の対応
- ・エネルギー問題を踏まえた気候温暖化への対応
- ・私たちのくらしから発生する様々な廃棄物への対応
- ・食糧危機への対応

それぞれのテーマでの情報収集と情報発信、複数の課題を組み合わせた解決の方法の模索を目指して、県内の環境活動されている団体・個人の皆様と様々な交流・協議を進めることで新たな時代に求められるネットワークの構築を図る所存です。今後とも、どうぞ、よろしくお願い致します。

ニュースへのチラシ等の 同封物に関するお知らせ

おかやま環境ネットワークで会員の皆様にニュースを発行しています。ここに、会員団体の各種イベントのチラシ等を同封することができます。

同封希望がありましたら、発行前月の第2週末までに事務局へご連絡ください。

※メールニュースは毎月第2・4水曜日を基本に発行しています。メールニュースへ掲載希望がありましたら、毎月第2・4月曜日までに原稿を事務局に送信ください。

※特に「助成団体の対象事業」に関しましては、より広くお知らせをしていきたいと考えていますので、是非ご連絡ください。

メールニュース配信 希望者募集中

おかやま環境ネットワークの情報や、会員団体のイベント情報等を掲載しています。

配信をご希望の方は、メールにて件名：『メールニュース配信希望』とし、メールアドレス・お名前（必須）、連絡先・所属団体・会社名（任意）をメール文にご記入の上で、右記事務局アドレスまで送信ください。

現在1,300名を超えるみなさんにご登録いただいています。

個人・団体・企業 会員 募集中

おかやま環境ネットワークは、皆様からの会費、寄附、ボランティア活動で支えられています。ぜひ会員となり、活動をご支援ください。

【年会費】

個人・団体：2,000円

企業等：20,000円

大学生・大学院生・高校生：無料

2024年度の会費納入に向け、振込用紙を同封しております。主旨をご理解の上、お振込みくださいますよう、お願いいたします（入れ違いでお振り込みいただいておりますらご容赦ください）。

会費は、企業・協同組合：1口2万円、団体・NPO法人・個人：1口2千円、1口以上をお願いいたします。



発行：公益財団法人おかやま 環境ネットワーク

〒700-0026

岡山市北区奉還町1-7-7(オルガ6階)

FAX: 086-256-2565

携帯電話：070-2355-1420

E-mail: kankyounet@okayama.coop

HP: <https://okayama.coop/kankyounet/>

Facebook: 公益財団法人おかやま環境ネットワーク